

令和4年 3月定例会

令和4年度当初予算を可決

あらまし

令和4年3月定例会は、3月1日から3月25日までの25日間の日程で開催されました。教育委員会委員、監査委員、農業委員会委員、人権擁護委員の人事案件22議案、市長専決処分の報告と承認、令和3年度補正予算や令和4年度予算、市道の廃止・認定、条例の制定・改正等40議案、議員提出議案2議案が上程され、一部を除き、各常任委員会でも慎重に審査を行いました。洪川市長及び副市長の給与及び旅費支給条例の一部を改正する条例は否決、その他の議案については原案のとおり可決・同意しました。請願1件は、不採択としました。

洪川市インターネット上の誹謗中傷等の防止及び被害者支援に関する条例

インターネット上の誹謗中傷等の防止及び被害者支援に関する施策を推進するため、条例を制定するものです。相談支援体制、財政上の措置等を明確にし、被害者支援を行います。全員一致で可決しました。

洪川市長及び副市長の給与及び旅費支給条例の一部を改正する条例

北橋運動場ブロック積み擁壁倒壊等に係る裁判に関して損害賠償金の支払い等、一連の道義的責任を取るため、市長の給料を4月から

3カ月間、1割減額するものです。道義的責任の根拠があいまいであるとして、賛成少数で否決しました。

農業委員会委員の任命同意

農業委員会の委員の任期が令和4年3月31日満了となるため、後任に岸正二氏、青木明雄氏、眞下繁美氏、高橋昭彦氏、田中修之氏、野村隆氏、斉藤美保氏、飯塚敬子氏、山本彰一郎氏、角田壽一氏、青木洋一氏、高井眞佐実氏、内山繁司氏、鳥山孝子氏、齊藤由香氏、都丸正隆氏、奈良嘉祐氏、石田玉枝氏、廣瀬淳氏を任命するものです。全員一致で同意しました。

教育委員会委員の任命同意

教育委員会の委員の任期が令和4年5月19日満了となるため、後任に都橋俊明氏を任命するものです。全員一致で同意しました。

監査委員の選任同意

監査委員の任期が令和4年3月31日満了となるため、後任に田中誠氏を選任するものです。全員一致で同意しました。

人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員の任期が令和4年6月30日満了となるため、引き続き野村直司氏を推薦するものです。全員一致で同意しました。

市長専決処分の報告と承認

市長専決処分した新型コロナウイルスワクチンの小児接種実施のための補正予算の報告を全員一致で承認しました。

令和3年度補正予算

寄附金を基金へ積み立てるための予算や愛郷ぐんまプロジェクトを利用した宿泊客にクーポン券を配布するため等の予算を全員一致で可決しました。

令和4年度予算

令和4年度一般会計予算328億9300万円は、移住定住促進の補助金、デジタル化推進事業、交通対策等で、賛成多数で可決しました。また、国民健康保険等の特別会計予算や事業会計予算も慎重審議の上、全議案可決しました。



コロナワクチン小児接種

常任委員会の審査

総務市民

審査結果 付託された11議案はすべて全会一致または多数決で可決しました。

茨川市インターネット上の誹謗中傷等の防止及び被害者支援に関する条例

質疑 市民意見公募ではモニタリングや通報制度を望む意見があったが、市としてどのように考えていくのか。



誹謗中傷防止啓発ポスター

答弁 個人情報の観点から慎重な検討が必要であると考えています。今後施策の中で参考にしたいと思っております。

質疑 条例制定後の市民への周知は。

答弁 誹謗中傷防止のチラシやポスターなどで周知をしていきます。また、年齢等に応じた啓発活動をしていきます。

茨川市職員の給与に関する条例及び茨川市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員の給与改正に準じ、期末手当の支給割合の引き下げを行う条例改正です。

質疑 期末手当引き下げの対象者と年間の影響額は。
答弁 対象者は正職員と再任用職員で、影響額は合計で約8600万円です。

経済建設

審査結果 付託された7議案はすべて全会一致で可決しました。

茨川市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例

工場等の設置を奨励するため、1億円を限度に用地取得費の10分の1を補助しようとするものです。

質疑 公の機関が造成し販売した団地の用地取得費と民間が用地を取得し造成した場合、用地取得費に差が生じるが、どのように調整するのか。
答弁 運用までに対応集を整備します。

茨川市水道事業及び下水道事業等の設置等に関する条例及び茨川市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例

下水道事業等事業計画と農業集落排水事業計画との整合を図るため、区域面積、処理人口、1日最大汚水量の変更を行うものです。

教育福祉

審査結果 付託された2議案はすべて全会一致で可決しました。また、請願1件は願意に沿いがたく、不採択となりました。

茨川地域介護認定審査会共同設置規約の変更について

介護認定審査会の委員の定数を増やすものです。

質疑 委員の定数を31人から50人以内に増やす根拠は。
答弁 現在、委員は審査会に毎週従事しており、ほか

に本業を持つ委員には負担が大きく、隔週の交代制にして軽減を図ります。それに必要な委員数が50人です。

茨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

未就学児、6歳以下の子どもの国保税均等割額を5割減額するものです。

質疑 対象人数と世帯数、対象額はどのくらいか。
答弁 対象人数304人、対象額381万1500円、世帯数237世帯です。

予算 (令和3年度補正予算)

審査結果 付託された5議案はすべて全会一致で可決しました。

一般会計補正予算(第17号) 減債基金

質疑 今後見込まれる公債費の増加に備え、今回基金へ3億円を積み立てるが、今後の公債費の見込みは。
答弁 令和3年度は約31億8000万円、令和4年度の見込みは約32億円です。

大型事業等の償還開始が増加の大きな要因です。
質疑 今後の公債費のピークに対し、減債基金に積み立てた額で充足するのか。
答弁 将来の公債費の増加に備えて計画的に積み立てているところです。

要保護及び準要保護児童・生徒援助費

質疑 予算減額の理由は。
答弁 修学旅行が宿泊から日帰りに変更となったことによる減額が大きな理由です。

令和4年度 各会計予算

区分		予算額	
一般会計		328億9,300万円	
特別会計	国民健康保険	(事業勘定)	88億3,637万円
		(診療施設勘定)	410万円
	後期高齢者医療	12億3,513万円	
	介護保険	90億6,562万円	
	農産物直売事業	456万円	
	伊香保温泉観光施設事業	1億2,512万円	
	小野上温泉事業	3,229万円	
	交流促進センター事業	2,872万円	
水道	収益的支出	18億5,492万円	
	資本的支出	15億2,965万円	
下水道	収益的支出	26億1,039万円	
	資本的支出	28億2,513万円	

令和4年度予算案の審査

令和4年度茨川市一般会計予算、後期高齢者医療特別会計予算は、賛成多数で原案のとおり可決しました。ほか8議案については全会一致で原案のとおり可決しました。

証明等手数料

質疑 証明手数料の歳入予算の算出根拠は。

答弁 過去3年間の実績数の平均値に、発行枚数が減少傾向であることを考慮して積算しています。

質疑 証明書コンビニ交付事業が始まるが、交付手数料はいくらか。

答弁 コンビニでの証明交付手数料は1件当たり250円を想定しています。

行政事務執行適正化推進事業

業

質疑 コンプライアンス研修の内容は。

答弁 令和2年度から研修を実施しており、職務に臨むに当たっての姿勢や公務員のあり方についての研修を行ってきました。令和4年度の詳細は未定ですが、引き続きコンプライアンス向上に向けた研修を行っていきます。

公共交通乗り継ぎ環境整備事業

質疑

北橋地区デマンドバ

スから他の公共交通への乗り継ぎ環境整備を八崎口バス停で行うとのことだが、事業内容は。

答弁 北橋町の八崎口バス停に、乗り換え情報や分かりやすい路線図、時刻表、タクシー会社の連絡先などを記載した案内板を整備し、情報提供能力を高めたいと考えています。

市功労者表彰事業

質疑 表彰条例に基づき、

市に貢献された方を幅広く表彰とあるが、表彰対象者は。

答弁 表彰条例に明記されている16年以上在職の議員、農業委員会委員、教育委員会委員などのほか、自治会、交通指導員等、地域の活動に貢献していただいている方も見込んでおります。

公衆便所維持管理事業

質疑 課題等はあるか。委

託料を上げる考えはあるか。
答弁 課題は老朽化と適正な配置です。今後計画的な更新や洋式化等も検討して

いかなければならないと考えています。委託料の増額については現状では考えておりません。



公衆用トイレ（中郷地区）

空き家跡地活用定住者住宅支援事業

質疑 空き家解体後、何年以内建物新築すればよいのか。また、支援対象者の基準は。

答弁 空き家解体後3年以内に新築工事請負契約をしたものが対象です。支援対象者は市内に住所を置いて2年以上かつ、申請者が40歳未満の世帯となります。

主 な 新 規 事 業

証明書コンビニ 交付事業 	1,000万円	しぶかわ企業進出 促進事業	1,000万円	医療的ケア児支援事業	883万円
地球温暖化 対策推進事業 	812万円	共生社会実現に向けた 商店改装等応援事業	730万円	市民生活 デジタル化 推進事業 	529万円
災害時ヘルプバンドナ 普及推進事業	458万円	空家跡地活用 定住者住宅 支援事業 	300万円	新規就農者育成総合 対策事業	300万円
インターネット上の誹謗 中傷等の被害者支援事業	224万円	環境にやさしい宿づくり 応援事業	200万円	地域の安全を守る 防犯カメラ設置 支援事業 	120万円
公共交通 乗り継ぎ 環境整備事業 	110万円	コミュニティ・スクール 推進事業	104万円	遠隔手話通訳 サービス事業 	20万円

家庭児童相談事業

質疑 ヤングケアラーの実態調査とあるが、どのように実態調査を行うのか。

答弁 児童の困りごとをどのように聞き取るか、学業に影響が出ていないかなど、今後の施策や児童に寄り添った支援につなげられるよう他の自治体の調査方法を参考にするとともに、有識者に助言をいただきながら内容と時期を調整したいと考えています。

森林環境教育事業

質疑 森林・林業見学会を実施するとあるが、内容は。 **答弁** さまざまな役割を担っている森林の重要性等を知っていただくため、林業の施業現場や製材過程に加え、きのこ栽培等の見学を考えています。

新産業立地推進事業

質疑 産業団地造成計画を策定する予定だが、計画地域、計画実施期間は。

答弁 計画地域については今年の8月に確定予定です。

また、令和13年度に分譲予定です。

古巻公民館整備事業

質疑 進ちよく状況は。

答弁 令和3年度から実施設計に入っており、今年の6月には実施設計が終了、その後建物の建設となる予定です。



現在の古巻公民館

小中学校不登校対策事業

質疑 不登校予防及び不登校児童生徒の学校復帰を支援する人材を8名配置とあるが、仕事内容は。

答弁 現在も家庭訪問をしていたり、子どもたちの悩み相談や、学習のサ

ポートをしていただいたりしています。引き続き取り組んでいきたいと考えています。

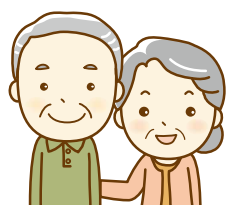
国民健康保険特別会計

質疑 国保あかぎ診療所あり方検討委員会の報告を受けたが、市はいつまでに方針を出すのか。

答弁 いただいた報告の内容を尊重しつつ、他市の事例も研究しながら市の方針についてさらに広く慎重に検討していくことが必要と考えますので、まだ具体的なスケジュールについては決まっておりません。

後期高齢者医療特別会計

質疑 制度改正により、窓口負担が2割となる対象者数は。 **答弁** 約2300人が2割負担になる見込みです。



討 論

3月定例会で行われた主な討論について、概要を報告します。
討論とは、議案等を議決するために賛成・反対の意見を述べることを言います。

「令和4年度渋川市一般会計予算」

賛 成

地方交付税の減収など、依然慎重な財政運営が求められる一方、新型コロナ対策、共生社会の実現等、喫緊の課題とコロナ後を見据えた各種事業は、バランスのとれた内容であるとと思われる。しかし、公債費の支出をはじめ、多くの義務的経費も抱えており、効果的に市民福祉向上や地域の振興が図られるよう、それぞれの施策が展開されることを期待する。

持続可能な行財政、まちづくり実現に向け、一つ一つ着実に、未来を見据えた施策の推進を強く要望する。

反 対

保育料の完全無料化、小中学校の給食費無償化など全国に誇れるものがある一方、職員の期末手当への引き下げは、普段の業務に加え、新型コロナ対応の奮闘に報いるためにも認められない。また、教育面では教員の多忙化解消等ゆとりある教育を行うための対策を求める。

デジタル化の問題では米国などの民間企業等に個人情報が出てしまう危険性のある「地方公共団体の情報システムの標準化」は市独自施策の抑制となるため、立ち止まり研究する必要がある。

本会議における渋川市長の答弁の真偽に関する調査特別委員会

3月22日に26回目の委員会が開催されました。

掘り起こされた硯石のバリケードとブルーシートが令和2年3月7日に撤去されていた件について、高木

市長は過去の証人喚問で、撤去されたと推定される時間帯は市長室でスポーツ健康部長と秘書課長の3名で打ち合わせをしていたと証言し、撤去について自らの関与を否定していました。

当委員会が当日の市役所本庁舎の入退庁記録を確認したところ、スポーツ健康部長の記録はあるものの、市長が職員と打ち合わせをしていたとされる時間帯にはおらず、秘書課長の登庁記録はありませんでした。

市長の証言内容の一部と入退庁記録に食い違いがみられたため、当該職員2名及び打ち合わせをしていたとされる時間帯に庁舎内にいた秘書課職員1名の計3

名の証人喚問を行うことに決定しました。日程については改めて決めることとなりました。

令和4年第1回臨時会のあらまし(2月8日開催)

市長専決処分の報告と承認について

令和3年12月に市長専決処分した「しづかわ観光応援キャンペーン」の期間延長及び対象者拡大に係る一般会計補正予算(第13号)の報告を、全員一致で承認しました。

令和3年度渋川市一般会計補正予算(第14号)

新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校をはじめとする公共施設の感染症対策用品の整備及び中小企業者や農業者等の経営継続支援のための予算、原油価格高騰に対する緊急対策のための予算、国の補正予算対応事業に係る予算を全員一致で可決しました。

議員全員協議会 (3月1日開催)

北橋運動場ブロック積み擁壁の倒壊等にかかる第2審判決について

北橋運動場ブロック積み擁壁倒壊等に係る裁判の第2審判決が令和4年2月16日に言い渡され、市に約520万円の支払いを命じた判決内容等の報告がされました。

渋川市議会はインターネット中継しています。

市議会ホームページからご覧いただけます。

ホームページアドレス

<https://www.city.shibukawa.lg.jp/gikai/index.html>
パソコンのほか、「スマホ・タブレット」でも見られます。

右の二次元コードを読み取るか、インターネットの検索で「渋川市議会」を検索し、「議会放映システム」をタッチしてください。

